

三井物産環境基金 2014年度 研究助成 助成案件一覧

研究課題	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額(千円)
資源循環	国立大学法人 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	教授 小林 繁男	REDD+における地域住民のインセンティブとセーフガードに関する地域間比較研究	地域住民にとってREDD+へのインセンティブやセーフガードの実効性についての研究はいまだに無い。そこで、本研究では、伝統的知識に基づいた地域住民の熱帯林生態資源の利用評価、森林生態資源における開発のインパクトの解明、地域住民参加のシステムの検討、地域住民のREDD+へのインセンティブとセーフガードに対する認識の解明の研究を、自然科学と人文科学の分野横断的に行う。	3年	¥11,569
資源循環	国立大学法人 新潟大学	研究科長・教授 野中 昌法	福島県中通り・浜通り地域資源循環型農業による放射性物質からの地域復興・振興研究	福島県二本松市東和地区・飯舘村・南相馬市において、1)農作業の安全な被曝線量評価研究、2)放射能を低減する森林・農地・水・作物・資源再生・資源循環型農業の研究、3)農家が自立できる安全な資源循環型農業によるコミュニティ再生研究を、復興に貢献してきた新潟・福島・茨城・横浜国立・東北大学の研究者と現地農家が協同して実施する。持続的復興過程を提案することで農家の復興・帰還意欲を高め、地域復興・振興を図る。	3年	¥17,940
生態系・共生社会	国立大学法人 北海道大学大学院獣医学研究科	准教授 下鶴 倫人	地球温暖化による食物環境の変化はヒグマの生態にどのような影響を及ぼすのか？	世界自然遺産登録地である知床半島に生息する野生ヒグマの生態を詳細に調査し、年ごとに変化する食物資源の豊凶がヒグマの生存や繁殖、人里への出没のし易さにどのように影響を与えているのかを調べる。これにより、1)地球温暖化がヒグマの生態に与える影響を明らかにし、今後のヒグマ保全の在り方について政策提言すること、2)ヒグマの人里への出没傾向を予測し、被害を未然に防ぐ仕組みを構築すること、を目指す。	3年	¥9,000
生態系・共生社会	国立大学法人 筑波大学	助教 横井 智之	日本の生態系に溶け込んだ外来植物が在来訪花昆虫の繁殖成功に与える影響	ムラサキツメクサはすでに日本の生態系に溶け込んでいる外来植物である。しかし、特徴的な開花様式に対応した在来の送粉者は特定されておらず、訪花昆虫との相互関係は注目されてこなかった。本研究では、株および群落の繁殖成功と送粉昆虫を誘引する戦略に着目すると共に、在来送粉者の繁殖成功に外来植物由来の花資源が与える効果を検証する。これを基礎として、ムラサキツメクサの分布拡大および定着過程を考察する。	3年	¥5,500
生態系・共生社会	国立大学法人 富山大学	准教授 神山 智美	生物多様性条約の国内実施の日中比較法研究	環境法領域では「環境条約の国内実施」が、中でも自然資源管理法領域では「環境法化(環境配慮化)」の研究がなされており、各領域における新しい規範(理念)や施策の導入についての現状と課題が検証されている。本研究では、次の段階として日本法と中国法の比較及び国際企業法の観点により、政治体制の異なる国における生物多様性保全という規範の国内実施を検証し、東アジア圏の生態系保全のためのネットワーク構築を標榜する。	2年	¥1,900
生態系・共生社会	国立大学法人 東北大学大学院生命科学部	教授 占部 城太郎	東日本大震災後の干潟生物群集の形成過程:その人為的影響と生態系機能の活用	本研究は、東日本大震災後に新しく出来た2つの干潟の生物多様性や生態系機能を調べるとともに、仙台湾・三陸沿岸に点在する12の干潟で市民参加型の生物モニタリング調査を行う。また、観察会や子どもを対象としたワークショップを行うことで、その成果を地域に還元していく。このように生態系研究と社会教育を連携させることで、干潟生態系の保全や活用と、そのための地域住民による郷土自然の再認識と環境意識の醸成を図る。	3年	¥15,000
人間と社会のつながり	公立大学法人 北九州市立大学	教授 松本 亨	インドネシアにおけるPBL(problem based learning)型環境教育手法の試行と効果測定	インドネシアの都市環境問題、特に廃棄物や水問題などの家庭部門の問題の改善には、都市環境インフラの整備とともに、住民の環境意識向上が必要である。本研究は、インドネシア共和国諸都市を対象に、PBL(problem based learning)手法の導入を前提とした、環境教育プログラムの提案と検証を行う。環境問題の原因となる駆動力の把握、親、子供、教師を対象としたプログラム試行と効果測定を行う。	2年	¥5,999
人間と社会のつながり	国立大学法人 福島大学	准教授 丹波 史紀	原子力災害からの復興と長期避難者のコミュニティ再建にむけた研究	本研究では、2011年に当基金の助成で行った「双葉8町村調査」の成果をもとに、双葉8町村の第2回目の調査を実施し、原発避難者の5年目以降の生活再建やふるさとの復興にむけた課題を明らかにする。そして、長期避難者のコミュニティ形成と生活再建における具体的な政策提言を行い、ひいては原子力災害対策基本法(仮称)の制定など、新たな災害復興のための制度づくりに寄与する。	3年	¥17,965

合計：8件

84,873千円